

## 平成30年度第1回池田市行財政改革推進委員会 議事要旨

【と き】 平成30年9月19日（水） 午前10時00分～午前12時00分

【ところ】 池田市役所 3階 議会会議室

【出席者】

■委員：中川会長、村瀬副会長、蒲生委員、高島委員、井尻委員、牛嶋委員、村上委員

■事務局：北浦市長公室長、衛門総合政策部長、藤井人事課長、森本財政課長、  
岩下行財政改革推進課長、行財政改革推進課村下副主幹、行財政改革推進課  
中村主任主事、行財政改革推進課菊池主任主事

【傍聴者】 なし

【内 容】

### 1) 開会

＝事務局から配付資料の確認＝

### 2) 議事

池田市行財政改革推進委員会の会議の公開に関する要領の一部改正案について

＝池田市行財政改革推進委員界の会議の公開に関する要領の一部改正について事務局から説明＝

＝質疑応答＝

なし。原案どおり了承。

池田市行財政改革推進プランⅡ平成29年度最終報告(案)について

＝衛門総合政策部長から中川会長に「平成29年度における池田市行財政改革推進プランⅡの取組状況に関する意見依頼書」を手交＝

＝事務局から配付資料について説明＝

＝質疑応答（抄録）＝

委員：市税の滞納者に対する「SMS 送信サービスの導入と活用」（P18）について効果額としてどれほど見込んでいたのか。

事務局：全ての納付事例の内、本サービスをきっかけとしたものを抽出することは、アンケート等による把握がその性質上難しいため、効果を把握するのも同様に困難である。導入に費用がかからないという点も含めて地道な努力により少なからず効果が見込めるとの事で、取り組んでいるものである。

委員：「地域防災リーダー養成講座の開催による防災活動に係る市民参画の推進」(P6)は前年比較で倍増しており、今年も災害が頻発していることから関心が高まっていると思われ、良い傾向の要因を踏まえて安定した参加が続くようお願いしたい。「屋外広告看板の設置」(P19)について、池田市への応援や池田愛等のメッセージがあると、市民との協働で盛り上げる気運も感じられるのでは。

委員：面白いと思う。池田市応援広告のロゴマークを作って載せるなども良い。

委員：「石橋プラザの賃借料の見直し」(P14)について、減額額と効果額の数字が違うのはなぜか。「上下水道窓口業務等の委託」(P16)の効果額についてどのように算出しているのか。「市立池田病院中期経営計画の実践」(P17)について目標で診療単価の引上げによる収益の向上とあるが、1人の患者の同じ症状に対して従前の診療行為とは異なる診療行為をしたことにより効果が出たということなのか。救急診療を積極的に行うことが診療単価引上げに繋がるということか。

事務局：石橋プラザの賃借料の見直しについては、26年度から27年度に向けて、まず年間で60万円減額し、次に28年度と29年度の各年度に向けても更に減額した状況であり、今回29年度の効果額として計上させていただいたのは、その累積に当たるもの。26年度と29年度の賃借料を比較したところ、結果、累積で192万円ほど下がったものが乖離に当たるどころ。

委員：26年度から複数回減額しているということか。効果額が、28年度の96万が29年度で192万になったことの説明が欲しい。

事務局：減額の取組みを始めた初年度の支払額を基準とし、仮に減額の取組みがなかったとすると生じていた金額との差を、各年度ごとに積み上げ、累積したものを192万円と表記しているところ。具体的には、26年度から27年度へは60万円減額。27年度から28年度へは36万円減額。すると28年度時点での効果額は、60万円と36万円で96万円。28年度中には、更に96万円減額したことから、仮に26年度からの取組みがなければ、60万円、36万円、96万円の合計192万円を多く支払うことになっていたことになる。これを効果額としている。

委員：つまり192万円というのは対26年度比較ということか。

事務局：お見込みのとおり。そして、上下水道部の窓口業務委託に係る効果額については人件費と委託料の差を効果額としている。厳格に捉えると、退職していない限りは委託後も異動後の部署で委託により浮いたとされる人件費がかかっているが、厳格な捉え方を貫くならば、細かな事業費も異動しており、関連経費の異動の全容把握は非常に困難であることから、便宜上当該事業実施に必要なコストの前後関係のみに着目した算定としているところ。

また、今回の病院の取組は診療単価に係る工夫ではなく、収益性の向上に重きを置いたもの。ただ、「断らない救急」に努め、その際に高度な医療技術を用いてより効果的な診療を施したことにより、結果的に点数も副次的に上がったということで、その事実を踏まえ記載している。

委員：自由診療でない限りは単価の引上げは難しいのだから、ここで診療単価の引上げというのは、診療単価の高い診療を取り扱うことによって収益性を向上させるということか。了解した。

事務局：結果的に目標の設定に課題があった場合であっても、既に公開している目標について変更を許容すると今後安易な変更も招きかねないことから、避けたいと考える。

委員：浄水場の一部委託の効果額も年々増えているが、理由は何か。

事務局：27年度からの増額については、平年度化されたものとする。取組内容を拡大せずとも、効果額は、年の経過と共に累積で増額されるところだが、このケースでは平年度化されたタイミングで効果額が膨れる。後は平年度化されたものが累積されていくことになると思う。

委員：完全平年度化されたのは、29年度か。

事務局：27年度に、7月から3月までの9か月分であったものが、28年度に1年分の効果の算定となり、平年度化はされている。

事務局：この積算の中には積上げとは異なる要素が入っている可能性もあり、確認しているので、分かり次第報告する。

委員：29年度の効果額の表記は、単年だけのものか。

事務局：単年だけの効果である。

事務局：取組の開始を基準とし、もしその年もその取組をしていなかったら、必要だったかもしれない経費につき、単年度の削減効果として記載している。

事務局：先ほどの石橋プラザの賃借料の取組の場合は異なるが、この水道の件についての27年度の効果額は、27年7月から委託をしているので全て直営だった26年度の決算値と27年度の決算値で比較して算出し、29年度の効果額は26年度と29年度とを比較し、単年で26年度と比較してどれだけ効果があつたかということで、委員ご指摘のとおり単年度で記載と考える。

委員：不明な点があるのだが、毎年度に各年度の数値の累積で記載している場合、29年度から28年度の数値を引いた差額が純粋に29年度の効果額になると思う。その考え方を前提にすると、累積分の何ヶ月分かが数値として加わっているということの説明が必要かと考える。また、26年度との比較という積算方法にも違和感がある。

事務局：委員ご指摘の件だが、例えば仮に前年度との比較のみで効果額を積算した場合、全くそのまま同内容の取組を続けていた際には翌年度の報告において効

果額は0になる。更なる拡充はしていないが、翌年も同じ形の取組として行ったというものについて、それはもし取り組んでいなければその分高い賃料を払っていた、その分直営で人件費を多く払っていたということになる。それを過去の取組前の一定の年度との比較で計上したほうが、市民の皆様方にこれだけ払っていたはずのところは安く済み、お金の持ち出しが減っている、そのお金を別の行政サービスにあてられ、その取組みを今も続けているという点が伝わり易いと考え。

委員：例えば、資料3のまちかどギャラリーの廃止の取組では27年度頃から廃止している。だから単年度の34万7千円を累積させて効果額として104万1千円ということか。

委員：何も変わっていないが26年度比で書き続けるということか。

委員：もし廃止しなかったとしたら毎年34万7千円払っていたところが、ずっと払わずに済んでいる、それが効果額として104万1千円まできている。

委員：プランが何年かの計画なので、当然1期、2期でやりかえるとすれば、それはそのような考えかと改めて理解した。

委員：プランⅡにおける全てのスタートラインは26年度。そこから起算してどれだけ効果額があるのかということ。

委員：28年度に最終報告を行い、29年度で倍の数字になってくる。だからそういう意味では今年も変わったことをやったとの見え方にもなってしまう。ただ元々の3年間なら3年間だからということと理解する。

事務局：これまで開催してきた委員会の場でも効果額の積算方法については何回か議論になってきたところ。資料1の5ページには注5として効果額の単位のことを書いているが、この他に効果額の積算方法についての情報を書くことができないか一度検討する。

委員：29年度の取組の単年度を評価するのではなく、29年度までの評価をするとうご理解いただいたらと思う。

委員：先ほどの病院の効果額は売り上げの増加か。

事務局：歳入である。

委員：収益性の向上と書いているのは額が大きいので少し付け加えた方が良さうな気がする。

事務局：病院事業は特別会計か。

事務局：はい。

委員：効果額が収益性なのか利益なのかと思うが、おそらく収入の方かと読める。収入の額が効果額なのかなという疑問があり、書くとしたら説明あったほうが良いのかなと考える。

事務局：市立池田病院は若干まだこれでも29年度決算を赤字で終えている。今の件

はこの3億円がなかったら、5億円ぐらいの赤字だったところが、これによって1.5億円ぐらいの赤字になったと思う。それを効果額としているということだと考える。

委員：達成状況の○がついていない取組に、もう少し説明があった方が良いのでは。

事務局：取組内容によって、性質上詳しく記載出来るものとそうでないものがあると思う。現状では、可能な限りは詳しくさせていただいているが、是非そのプランⅢの方の書き様で単に実績なしとなってしまうようなものを極力避け、取組を出来る限りお伝えできるような表記となるよう事務局としても検討しているところである。

委員：課をまたがって実施している事業の連携性や、今後施策のあり方を検討中等でもクリアは出来る事柄かと思う。

事務局：実際検討している取組についても積極的に記載しており、逆に申しあげると何も記載がないのは検討もなされていないというのが現状である。

委員：担当の課が違うだけで、やっていることは一緒ということか。

事務局：施政方針で重要視して示している事柄との関連上、市の情報を打ち出していくというのは様々な課で考え得るところで、このように課の中で囚われて何かしていなければ「実績なし」となる今の報告書の形が、市の行政の姿に適合できていないか考える。今後作成予定のプランⅢでそういった点に対応したいと考える。

委員：「共同利用施設の再編、活用等の検討」(P16)の取組で、様々な問題で難しい協議が必要な部分あるかと推測するが、プランの最終年度で達成されていないというのはどうなのかと思う。庁内共有を行っているというのはずっとそうなのか。

事務局：プランⅡの期間は最終年度にまだもう1年、30年度がある。また、対外的に不用意に情報を出すと混乱を招く恐れがあるということがこのように記載している理由である。このようなハード系の見直しは、設計から施工という段階を経て複数年かかるようなことがある。今回の報告ではこのような表現になっているが、今正に取組んでいる内容を30年度報告に記載することになる。30年度の最終報告では、またさらに一段階進んだ状態での報告をもう少し踏み込んだ形で書けるのではと考える。

委員：資料1と3の取組内容を比較すると、取り組み内容の並びに少し相違があり、施策体系が「2健全な財政運営の推進(1)行政の効率性と財政の健全化の確保」において、公営企業改革が一方で⑥他方で⑦となっている。この書き方の違いは何によるものか。

事務局：資料3では⑥に取組内容として「給料等の削減」を記載している。これは28年度には給与カット等を実施した関係から一定の効果が現れたということで、

4年間のプランⅡの取組一覧として記載している。しかし、今回29年度は給与カット等を実施しなかったため「給与等の削減」の取組もなく、資料1には記載はしていないという状況である。表記については検討する。

委員：そうするとプラン期間の最終効果額には含まれると考えるが、最終効果額の関係では、この資料1は対応しないのか。最終効果額についてはあまり意識しなくて良いという方向性で良いのか。

事務局：最終効果額の件については30年度最終報告の中に、その年度のものに加えて27年度からの4年間の全ての振り返りを掲載する予定であるので、そこで今言及があったものを記載する見込みである。本件に関しては単年度措置ということで人件費削減は終わり、戻っている加減上記載していない。この表の中で⑦となってこれを堅持すると⑤の次が⑦となり、誤植の様に見えることから、便宜上⑥にしている。

委員：最終30年度の総括する際には⑦にし、最終効果額は全部表に出てくるということと認識した。今年度の評価については29年度までは途中経過、すでに達成済みものは省かれているという前提条件で評価をすれば良いということと認識した。

事務局：達成済みというかは、「給料等の削減」については取組終了という形で当該年度には効果額なしということで記載を省かせていただいている。

### 3) 事務連絡

事務局から委員会の今後の予定について説明

### 4) 閉会